

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 川上 康弘
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 川上 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	13,809	10,464	47,665
経常利益 (百万円)	2,128	1,463	6,812
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,360	757	4,684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,253	586	5,690
純資産額 (百万円)	115,187	118,640	118,567
総資産額 (百万円)	127,049	131,758	130,834
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.16	21.82	134.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	90.0	90.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高が継続するなか、企業収益は改善の動きがみられ、個人消費につきましても総じてみれば底堅い動きとなっており景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による省エネ住宅ポイントなどの各種住宅取得・リフォーム支援制度により、低迷している住宅市場の活性化対策を行っているものの新設住宅着工戸数は依然として低い水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、九州エリアでの営業基盤の一層の強化とお客様へのサービス向上に努めるため、平成27年3月に福岡営業所（福岡市東区）を福岡中心部の博多区で建設を進めていた地上8階建のビル「長府博多ビジネスセンター」に移転するとともに、人員体制を拡充し新たに福岡支店として開設いたしました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、昨年の1～3月に給湯機器全般が消費税増税前の駆け込み需要により大きく売上を伸ばしたため、石油給湯器の取扱セールを行うなどの対策を講じましたが、全体で54億98百万円（前年同期比25.7%減）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けの冷暖房機が堅調に売上を伸ばしましたが、ルームエアコンや温水暖房システムなどの販売減が影響し、全体で36億74百万円（同16.8%減）となりました。システム機器につきましては、好評を博しているヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスA g」のセールを行うなどリフォーム需要の取り込みに注力しましたが、全体で5億47百万円（同37.1%減）となりました。ソーラー機器につきましては、エコ住宅設備として太陽熱利用給湯システムが省エネ住宅ポイントの対象製品になっておりますが、太陽熱温水器を始め昨年の消費税増税による売上の落ち込みからの回復は鈍く、全体で2億5百万円（同53.9%減）となりました。その他は5億40百万円（同20.1%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104億64百万円（同24.2%減）となりました。また、利益面につきましては、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みましたが、売上高の減少が影響し、営業利益は4億99百万円（同70.9%減）、経常利益は14億63百万円（同31.2%減）、四半期純利益は7億57百万円（同44.3%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成27年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期比（％）
給湯機器	5,498	52.5	25.7
空調機器	3,674	35.1	16.8
システム機器	547	5.2	37.1
ソーラー機器	205	2.0	53.9
その他	540	5.2	20.1
合計	10,464	100.0	24.2

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加し、1,317億58百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が35億14百万円、現金及び預金が24億81百万円、建物及び構築物（純額）が17億21百万円増加し、有価証券が40億61百万円、受取手形及び売掛金が30億71百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、131億17百万円となりました。主な増減としましては、設備関係未払金が14億18百万円、短期借入金が9億円増加し、支払手形及び買掛金が7億59百万円、未払法人税等が6億41百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,186億40百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が2億44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億91百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,240,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,726,100	347,261	-
単元未満株式	普通株式 14,300	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,261	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,240,100	-	1,240,100	3.45
計	-	1,240,100	-	1,240,100	3.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	8,207
受取手形及び売掛金	10,278	7,206
有価証券	10,569	6,508
商品及び製品	3,872	4,181
仕掛品	592	511
原材料及び貯蔵品	1,232	1,147
繰延税金資産	105	499
その他	562	491
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	32,931	28,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,812	7,534
機械装置及び運搬具（純額）	2,724	3,515
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	796	4
その他（純額）	292	176
有形固定資産合計	23,743	25,347
無形固定資産	169	167
投資その他の資産		
投資有価証券	72,950	76,465
長期貸付金	511	522
繰延税金資産	108	94
その他	419	413
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	73,989	77,496
固定資産合計	97,903	103,010
資産合計	130,834	131,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	3,508
短期借入金	400	1,300
未払法人税等	1,262	621
賞与引当金	214	751
製品補償損失引当金	60	332
未払金	791	606
未払費用	71	124
預り金	1,202	974
設備関係未払金	10	1,428
繰延税金負債	151	-
その他	505	182
流動負債合計	8,937	9,830
固定負債		
繰延税金負債	2,082	1,885
退職給付に係る負債	966	995
その他	280	406
固定負債合計	3,329	3,287
負債合計	12,267	13,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	106,611	106,856
自己株式	2,605	2,605
株主資本合計	114,574	114,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,492	4,301
退職給付に係る調整累計額	499	479
その他の包括利益累計額合計	3,993	3,821
純資産合計	118,567	118,640
負債純資産合計	130,834	131,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	13,809	10,464
売上原価	9,843	7,756
売上総利益	3,966	2,708
販売費及び一般管理費	2,249	2,208
営業利益	1,716	499
営業外収益		
受取利息	279	247
受取配当金	45	48
不動産賃貸料	84	92
為替差益	-	174
売電収入	51	74
有価証券売却益	47	434
その他	59	42
営業外収益合計	566	1,115
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	40	41
売上割引	72	60
為替差損	1	-
売電費用	36	46
その他	0	1
営業外費用合計	154	151
経常利益	2,128	1,463
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	8	11
製品補償損失	-	66
製品補償損失引当金繰入額	-	280
特別損失合計	8	358
税金等調整前四半期純利益	2,121	1,105
法人税、住民税及び事業税	830	688
法人税等調整額	69	340
法人税等合計	760	347
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	757
四半期純利益	1,360	757

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	191
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	106	171
四半期包括利益	1,253	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253	586

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少するとともに、利益剰余金が42百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	384百万円	- 百万円
支払手形	445	-
設備関係支払手形	1	-

(四半期連結損益計算書関係)

当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し無償交換に係る費用、および将来、当該製品を自主回収し無償交換を行うことにより発生する費用の見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	425百万円	417百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成25年 12月31日	平成26年 3月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成26年 12月31日	平成27年 3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円16銭	21円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,360	757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,360	757
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月24日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。